



図2 就職者の県内留保率の推移 (公立全日制)
(就職進学者・就職入学者を含む)

学科別の就職者の割合をみると、農業科・水産科においては前年度に比して減少したが、それ以外の学科においては増加した。

また、職業学科全体の就職者の割合は六二・九％であり、前年度に比して〇・一ポイント増加した。

就職者の実数では、普通科の三千三百三十八人が最も多く、就職者全体の三八・八％を占めている。

なお、就職進学者・就職入学者の計百五十八人(前年度二百三十一人)を含めた就職者の割合は、三七・七％(前年度三七・八％)となった。

2 産業別就職状況(就職進学者・就職入学者を含む)(表7 参照)

製造業三千八百九十五人(就職者全体に対する構成比四七・三％)、サービス業千六百三人(同一九・五％)、卸売・小売業、飲食店千二百七十六人(同一五・四％)が例年どおり上位を占め、この三業種で全体の八二・二％を占めている。前年度より三・六ポイント増加している。

ここ数年間、製造業への就職者の割合が高まる傾向がみられる。

就職者全体に対する製造業への就職者の割合は、六年度以降一〜三ポイント程度増加してきたが、九年度は前年度より五・一ポイントと大きく増加した。

3 都道府県別就職状況(就職進学者・就職入学者を含む)(表8 参照)

就職進学者・就職入学者を含む就職者八千二百四十人中、県内就職者は男子三千四百九十人(県内留保率七六・三％)、女子二千九百十四人(同七九・五％)、計六千四百四人(同七七・七％)で、男女あわせて前年度に比して二・六ポイント減少した。

就職者の県内留保率を学科別にみると、家庭科八五・九％、農業科・水産科八二・八％が高くなっている。また、その他の学科(理科、文理科、国際文化科、英語科、体育科等)においては、昨年度に比して男子は一四・五ポイント増加し、女子は一・四ポイント減少し、あわせて五・六ポイント増加した。

(出所)「学校基本調査」県統計調査課
「卒業後の進路状況調査」県教育庁
総務課)